

4. 純貸出(+)／純借入(-)

(1) 制度部門別純貸出(+)／純借入(-)

令和6年度の制度部門別純貸出(+)／純借入(-)（対名目GDP比）については、非金融法人企業と金融機関がそれぞれ2.2%、0.8%とプラス幅が縮小した一方、家計が2.0%とプラス幅が拡大し、一般政府が▲1.4%とマイナス幅が縮小した。こうしたことにより、一国全体の純貸出／純借入については4.6%、実額では29.2兆円とプラス幅が拡大した。

(注) 海外部門の数値について、符号を逆転させたものが、一国全体の数値となる。

i) 実額

(兆円)

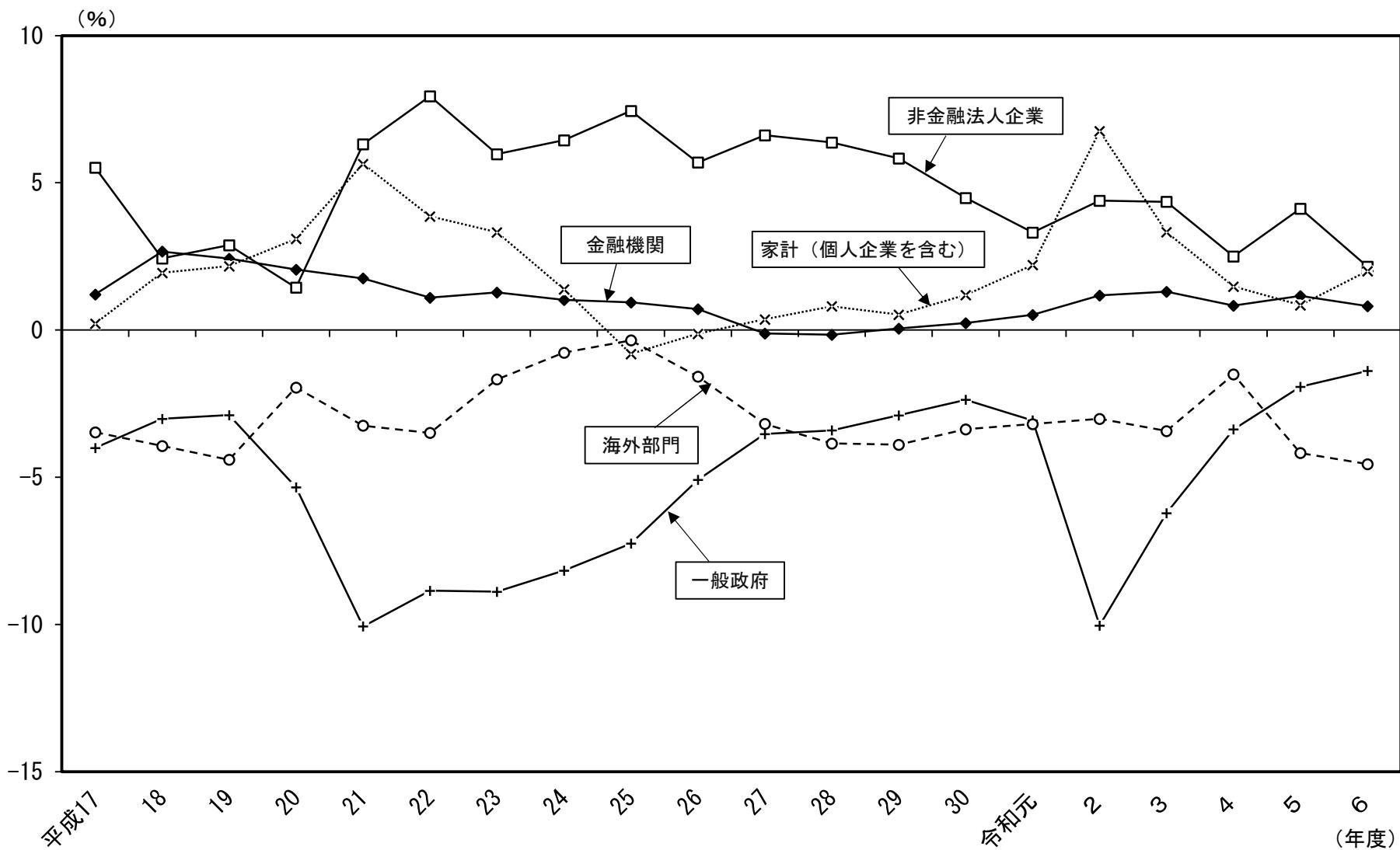
	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
非金融法人企業	29.7	13.2	15.6	7.5	31.6	40.4	30.1	32.5	38.6	30.4	36.5	35.4	33.1	25.6	18.9	24.4	25.1	14.8	25.5	13.9
金融機関	6.5	14.5	13.2	10.7	8.8	5.6	6.4	5.2	4.9	3.8	-0.7	-0.9	0.3	1.4	2.9	6.5	7.5	4.9	7.2	5.2
一般政府	-21.6	-16.4	-15.7	-27.9	-50.4	-45.1	-44.8	-41.2	-37.6	-27.2	-19.5	-19.0	-16.5	-13.5	-17.5	-55.6	-35.9	-20.0	-11.9	-8.9
家計	1.2	10.5	11.8	16.2	28.3	19.7	16.7	7.0	-4.2	-0.7	2.0	4.5	3.0	6.8	12.6	37.5	19.2	8.7	5.2	12.9
対家計民間非営利団体	-1.0	-0.3	-0.2	-0.5	-0.9	0.1	-0.8	-0.3	-0.2	0.9	0.6	0.7	0.5	2.0	1.0	2.0	2.2	0.4	-1.5	-0.2
海外部門	-18.7	-21.4	-24.0	-10.2	-16.3	-17.8	-8.4	-3.9	-1.8	-8.4	-17.6	-21.4	-22.1	-19.2	-18.2	-16.7	-19.8	-8.9	-25.9	-29.2

ii) 対名目GDP比

(%)

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
非金融法人企業	5.5	2.4	2.9	1.4	6.3	7.9	6.0	6.4	7.4	5.7	6.6	6.4	5.8	4.5	3.3	4.4	4.4	2.5	4.1	2.2
金融機関	1.2	2.7	2.4	2.1	1.8	1.1	1.3	1.0	0.9	0.7	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.5	1.2	1.3	0.8	1.2	0.8
一般政府	-4.0	-3.0	-2.9	-5.3	-10.1	-8.9	-8.9	-8.2	-7.3	-5.1	-3.5	-3.4	-2.9	-2.4	-3.1	-10.0	-6.2	-3.4	-1.9	-1.4
家計	0.2	1.9	2.2	3.1	5.6	3.9	3.3	1.4	-0.8	-0.1	0.4	0.8	0.5	1.2	2.2	6.8	3.3	1.5	0.8	2.0
対家計民間非営利団体	-0.2	-0.1	-0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.4	0.4	0.1	-0.2	-0.0
海外部門	-3.5	-3.9	-4.4	-2.0	-3.2	-3.5	-1.7	-0.8	-0.3	-1.6	-3.2	-3.9	-3.9	-3.4	-3.2	-3.0	-3.4	-1.5	-4.2	-4.6

図4－1 制度部門別の純貸出(+)／純借入(－)（対名目GDP比）



(2) 一般政府のプライマリーバランス

令和6年度の一般政府の財政状況を、純貸出(+)／純借入(−)から利子(FISM調整前)の受払による増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」(対名目GDP比)でみると、地方政府(0.5%)のプラス幅が縮小したが、中央政府(▲2.2%)がマイナス幅を縮小したことにより、一般政府全体では▲1.3%とマイナス幅が縮小した(4年連続のマイナス幅縮小)。なお、社会保障基金(0.5%)はプラス幅が拡大した。

i) 実額 (兆円)

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
一般政府	-17.6	-13.0	-11.7	-23.4	-45.3	-39.6	-38.7	-35.1	-32.0	-21.4	-13.9	-13.2	-11.5	-9.2	-13.9	-52.3	-32.5	-17.9	-10.7	-8.2
中央政府	-16.4	-12.6	-10.0	-21.8	-38.2	-32.0	-35.1	-30.8	-28.4	-21.0	-17.8	-17.8	-13.6	-12.2	-15.9	-51.4	-37.6	-26.1	-18.0	-14.4
地方政府	2.6	3.9	3.2	4.4	2.1	0.4	2.7	1.7	1.7	0.4	1.6	0.9	0.7	1.0	0.5	-0.4	4.1	5.6	4.9	3.1
社会保障基金	-3.8	-4.3	-5.0	-6.0	-9.2	-7.9	-6.3	-6.1	-5.3	-0.8	2.3	3.7	1.4	1.9	1.5	-0.5	1.0	2.6	2.5	3.1

ii) 対名目GDP比 (%)

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
一般政府	-3.3	-2.4	-2.2	-4.5	-9.0	-7.8	-7.7	-7.0	-6.2	-4.0	-2.5	-2.4	-2.0	-1.6	-2.4	-9.4	-5.6	-3.0	-1.7	-1.3
中央政府	-3.0	-2.3	-1.8	-4.2	-7.6	-6.3	-7.0	-6.1	-5.5	-3.9	-3.2	-3.2	-2.4	-2.1	-2.8	-9.3	-6.5	-4.4	-2.9	-2.2
地方政府	0.5	0.7	0.6	0.8	0.4	0.1	0.5	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.7	1.0	0.8	0.5	
社会保障基金	-0.7	-0.8	-0.9	-1.1	-1.8	-1.5	-1.2	-1.2	-1.0	-0.2	0.4	0.7	0.2	0.3	0.3	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.5

図4－2 一般政府のプライマリーバランス（対名目GDP比）

